

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 瀬戸内町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	230	農業就業者数	411	認定農業者	22
自給的農家数	160	女性	67	基本構想水準到達者	13
販売農家数	70	40代以下	14	認定新規就農者	7
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	12			集落営農経営	0
副業的農家数	35			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	7	320	320	0	0	327
経営耕地面積	0.39	104.51	36.32	19.56	48.63	104.9
遊休農地面積	4.9	46.6	46.6	0	0	51.5
農地台帳面積	7.9	1211.9	1211.9	0	0	1219.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	0	0	0	1	11
認定農業者	—	2	0	0	0	0	0	2
女性	—	2	0	0	0	0	0	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	327ha	34.9ha	10.67%
課 題	本町では、専業農家が少なく、農業従事者の高齢化と農業の担い手の減少及び不在地主が増え、遊休農地が増加する中、農地の集積、有効利用が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 38.9 ha (うち新規集積面積 2 ha)
活動計画	目標設定の考え方: 営農支援センター研修生等への農地集積による農業経営確立を図るため、近隣地区の農地情報の提供及び遊休農地の所有者確認と意向調査を行い、農地のあっせん希望を把握し、農地の有効利用を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	4 経営体	6 経営体	4 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	2.2ha	1.4ha
課 題	本町では、専業農家が少なく、農業従事者の高齢化と農業の担い手の減少及び不在地主が増え、遊休農地が増加する中、新規就農者への農地の集積、有効利用が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	営農支援センター研修生が7月に修了するので、スムーズに農業経営を開始するための農地のあっせん、有効利用を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	378.5 ha	51.5 ha	13.61%
課 題	本町では、専業農家が少なく、農業従事者の高齢化と農業の担い手の減少及び不在地主が増え、遊休農地が増加する中、農地の集積、有効利用が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方：農地の利用状況調査により、遊休農地を把握し、担い手農家への集積、利用促進を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		45 人	8月～10月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	9月～12月
		調査方法	8月～10月に農地利用調査で、農地の利用状況と遊休農地の所有者確認と意向調査を行う。
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	9月～12月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	327ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、農地法の周知方法が課題となっている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施と看板等の設置及び農業委員による声掛け運動を随時実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入